

## －インドネシアのインフラ設備検査に日本の技術－ 中外テクノス(株)と官民連携事業に関する契約を締結

国際協力機構(JICA)は、このほど中外テクノス株式会社(広島市、福馬 勝洋代表取締役)と「産業インフラ設備検査技術改善・向上の普及・実証事業(インドネシア)」の契約を締結しました。

本事業で採用されるのは、同社が開発した非破壊検査機器「スケールチェッカー」。非破壊検査とは、文字通り“ものを壊さず”傷や不具合を見つける検査技術で、スケールチェッカーは、石油・化学プラントの配管の詰まりを微弱な放射線源で診断する安全な検査機器。プラントの操業中でも検査が可能で、日本国内では約70%のプラントで活用実績があります。



配管検査機器「スケールチェッカー」

1970年代以来、盛んにインフラ整備が進められてきたインドネシアでは、1990年代に整備された製油所や化学プラントなど多くの産業インフラが大規模メンテナンスの時期に到達しており、石油・ガス事業が主要な輸出産業である中、関連するプラントの維持管理や安全性の確保が重要な課題となっています。しかしながら、維持管理に関する適切な点検・保守不足に起因する事故など、経済損失をもたらすリスクの拡大が懸念されています。

本事業では、スケールチェッカーをインドネシアに導入してその優位性を実証し、現地検査技術者の技術向上と、壊れる前に不具合を予知し必要な保全対策を取る、いわゆる“予防保全”の考え方を普及することで、適切なインフラ整備体制の構築に向けた非破壊検査技術と製品の導入、普及を目指します。

既に第1回目の現地活動を終え、今後は検査技術者に対する現地研修や、本邦での研修、ワークショップを通じた製品・技術の実証活動をインドネシアのプラント業界に向けて約2年半かけて行う計画です。活動期間は、2017年5月迄となっています。

同社は、本事業を足掛かりに、スケールチェッカーのインドネシアでの販売と、予防保全を可能にする非破壊検査事業の新たな市場参入を目指します。

※『普及・実証事業』は、2012年度開始のODAによる中小企業海外展開支援事業の1つで、日本の中小企業が持つ製品・技術が途上国の開発に有効であることを実証し、現地への適合性を高め、普及を図ることを目的としたものです。途上国への貢献と共に、採択企業が所在する地元経済の活性化も期待されます。2013年度補正予算による昨年3月公募に同社が応募し、採択されました。

以上